

東京帝國大學經濟學會

經濟論叢

第五十八卷第四號

價格と所有……………高田保馬

經濟變動理論に於ける經過の問題……………青山秀夫

コンツェルンと持株會社……………靜田均

滿洲に於ける國防的重工業確立の要請とその基盤……………石田興平

厚生經濟學の基礎問題……………木下和夫

ハインツ・ヘックホッフ「對外經濟政策に於ける海運」……………佐波宣平

彙報

昭和十九年四月發行

經濟變動理論に於ける經過の問題

青 山 秀 夫

經濟理論乃至理論經濟學は、それ自身一個の學問的分科たる以上、何らかの意味に於て統一的、體系的に構成されてゐなければならぬ。ところで經濟變動理論は經濟理論の一構成要素である。従つてそれは、對外的には經濟理論の一部分として經濟理論全體を一貫する何ものかをもつ筈であり、また對内的にはそれ自體一個の統一的理論として體系的構成をもつ筈である。それでは、經濟理論の一部分として經濟變動理論は一體如何なるものであるか。また經濟變動理論を體系的に構成するとすれば、それは一體如何なる構造をもつであらうか。

これまでの經濟變動理論を知るものにとつて此の問題は極めて切實な問題である。經濟變動理論が經濟理論の一部門たる以上、此の問題は經濟變動理論にとつて何よりも先づ解決されてある筈の問題である。此の問題を解決せずしては經濟變動理論の正しい問題構成があり得よう筈がなく、従つてまた完全な問題解決があり得よう筈はない。然しそれにも拘はらず此の點について決して充分な解決は存しないのである。現在吾々は經濟變動に關する様々の理論が雜然と、無整理のまゝ、並立してゐるのを見る。それらの個々の理論に對して、それが經濟變動理論の體系構成内部に於て如何なる地位を占めるか、を明示する統一的觀點といふものは存在せず、従つてまた、それらの理論の貢獻を適確に規定し、それらを經濟變動理論内部の適當な位置に編入せしむべき理論的立場

といふものも形成されてはゐないのである。かくの如きが經濟變動理論の現状である。此の經濟變動理論の現状を知るものが、上記の經濟變動理論の體系構成の問題を切實な感情を以て取上げるといふことは、極めて當然と云はねばならぬ。

經濟變動理論の體系構成の問題をこれまで誰も取扱つてゐないといふわけではない。或は經濟理論に於ける靜學的部門と動學的部門との間の關聯の問題として（特に例へば、シエムネーター「經濟發展の理論」尙米田博士「經濟動學と經濟靜學」經濟論叢第二九卷第五號並びに高田博士「經濟學新講」第一章參照）、或は景氣理論の學問的性質の問題として（例へば Löwe: *Wie ist Konjunkturtheorie überhaupt möglich?* *Wirtschaftliches Archiv*, 1926, II. Friedrich Lutz: *Das Konjunkturproblem in der Nationalökonomie*, 1932）、或は靜學的一般均衡理論の現實化の問題として（例へば H. L. Moore: *Synthetic Economics*, 1928）、或は經濟理論に於ける時間要素の問題として（例へば Rosenstein-Rodan: *Das Zeitmoment in der mathematischen Theorie des wirtschaftlichen Gleichgewichts*, *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. I）、從來ともし論じられなかつたわけではな。

然し、最近の經濟理論の發展は此の點について事情を一變せしめた。先づ、これまで經濟變動理論の主要内容として考へられたものは、景氣循環理論であつた。然るに最近に到つて、今迄の景氣理論と問題及び方法を異にするところの、新しい型の經濟變動理論が現れるに到つた。此の結果、これまでの研究を以てしては充分に處理せぬ問題が生ずるに到つた。此の點について特に注目を要するのは動學的一般均衡理論の發展である。最近の經濟變動理論は一般に靜學的一般均衡理論から出發し、謂はばその現實化に指向するが、その研究の結果は動學的一般均衡理論と呼び得べきものに、その重要な部分に於て、集大成されるに到つた。靜學的一般均衡理論を經濟理論の究極の出發點とすれば、此の究極の出發點に對して今や經濟變動の問題のための前進基地が形成されたわけである。かやうな新しい理論的基礎の樹立とともに、經濟變動理論の體系構成は一層徹底的に考へ直されねばならなくなつた。第三、これまでの考へ方に従へば、經濟理論に於ける靜學的部門と動學的部門との對立は取扱ふ對象の相違に基くものであつた。即ち靜學的部門の對象は國民經濟の静止狀態（stationary state）であり、動學的部門の對象はその變動過程（changing process）であつた。然しながら、かういふ對象の相違と並んで問題を取扱ふ觀點の相違があるはずであり、更に最近の支配的見解に従へば、此の觀點の對立こそ、靜學的（static）部門と動學的（dynamic）部門との對立の本質的標識をなすもの

である。(フリツシュノー例へばシユムベーターを見よ)。然らば、此の靜學的觀點と動學的觀點との對立をとり入れて考へるとすれば、經濟理論に於ける靜學的部門と動學的部門との關係はどう見らるべきであるか。更に亦、經濟變動理論の體系的構造はどう考へらるべきであるか。

斯様にして、經濟生活自體の外部的な構造變化(經濟統制の強化)を度外視するとしても、經濟變動理論それ自體の内在的發展は經濟變動理論の體系構成の問題の再検討を要求しつつある。然も經濟變動理論の最近の發展は、此の再検討の徹底的遂行を可能ならしめるに到つたと考へられる。即ち、變動理論の體系構成の問題を根本的に考へることは、單に必要であるのみならず、可能ならしめられるに到つたと考へられる。本稿に於て經濟變動理論の體系構成の問題を取扱ふのは、此の意味に於てである。

さて經濟變動理論の體系構成の問題は二つの側面から接近することが出来る。換言すれば、それは二つの問題に細分することが出来る。第一、經濟變動理論の體系構成を實質的乃至内容的に考へることも出来る。經濟變動の問題は、それが理論的問題として定式化された場合に於てすら、極めて複雑であり、著るしく巨大である。従つてその問題全體を何か或る着眼點一つだけを以て處理することは不可能である。即ち、問題處理の着眼點は複數的である。吾々は經濟變動の何らかの個別的問題を取扱ふに當つてすら、多くの場合、幾つかの着眼點を用意せざるを得ない。況して問題群全體の處理となれば尙更である。要するに吾々は經濟變動の問題を取扱ふに當つて謂はゞ觀點複合體を用意せざるを得ない。ところで此の觀點複合體は如何に秩序づけられるか。此の觀點複合體は、與へられたまゝの形に於ては、極めて異質的な着眼點より成立してゐるであらうが、如何なる原理を以てすれば、此の觀點複合體に一定の秩序を賦與することが出来るか。一層高次の如何なる觀點に立脚すれば、此等のもとゝ異質的な構成要素の間に有機的な聯絡が成立するか。これが經濟變動理論の體系構成の實質的問題である。第二、然し經濟變動理論の體系構成はまた形式的に考へることが出来る。吾々は經濟變動理論が取扱

ふ問題群を、その實質的内容を離れて、形式的に分類することが出来る。また、それらの問題の處理についても、それが如何なる實質的着眼點から處理されるかと全く無關係に、その處理方法の形式的側面だけに注目してこれを分類することが出来る。更に、斯様にして問題及び方法が形式的に分類された場合、個々の問題及び方法に對して吾々は一定の秩序を與へることが出来る。先づ問題と方法との間に連絡を與へることが出来る。問題處理の方法の形式的特徴は問題そのもの、形式的構造に對應せしめられる。問題がどのやうな形式的性質をもつが故に問題處理の方法はどのやうな構造をもつに到るか、このことが明かにせられる。換言すれば、問題と方法との間の形式的關係が闡明せられ、これによつて、夫々の問題及び方法に對應するところの、種々の理論の形式的類型が設定され得る。次に、此等の理論定型についてその間の有機的關聯を規定することが出来る。此等の理論定型は、一定の方法的構造によつて特徴づけられるとともに、同時にまた、一定の形式的特徴をもつ問題にも對應する。ところで此等の問題は、經濟變動理論全體の問題に對しては、部分的なる問題である。即ち、その構成要素である。従つて、此等の部分的問題を取扱ふ諸々の理論定型も亦經濟變動理論全體の構成要素であり、それがかういふ構成要素としてどういふ意義をもつかは、その問題のもつ意義によつて直接に規定される。要するに、個々の理論定型は如何なる部分的問題を取扱ふか、それらの問題は經濟變動の問題全體の中で如何なる地位を占めるか、このことを明かにすることによつて個々の理論定型が經濟變動理論の構成要素として有する意義が明かとなる。

かやうにして經濟變動理論の體系構成の問題は、實質的にこれを取扱ふことも出来るし、また形式的にこれを論ずることも出来る。こゝでは後の立場からこれを取扱はうと思ふ。これによつて吾々は經濟變動理論の方法的

構造を明かにし得ることはいふまでもないが、然し、たゞそれだけではなく、實質的着眼點の對立として論争され來つた問題についても、一層適確にその内容を規定し、問題の正しい解決に一層接近し得るであらう。

二

今般べた意味に於て經濟變動理論の體系構成を形式的に考察するに當つては、謂はゞ傾向の問題 (Tendenzenproblem) 乃至狀態の問題 (Zustandsproblem) と経過の問題 (Verlaufproblem) とを區別するのが便宜である。傾向の問題とは或る瞬間乃至時點 (Zeitpunkt) の狀態に於て如何なる變動傾向が支配するかの問題である。経過の問題とは、或る期間の間に於ける (während einer Zeitsperiode) 經濟狀況の變動を考察する問題である。現實に於て國民經濟の狀態は時の経過とともに次々に變化を重ねる。これが經濟變動過程である。経過の問題は此の經濟變動過程自體を、謂はゞ時間の幅をもたせて、問題とする。これに對して傾向の問題は此の經濟變動の流れを或る一點に於て截斷し、その截斷面に現れる流れの方向を問題とする。譬喩的に云つて、經濟變動過程を一巻のフィルムに譬へるとすれば、傾向の問題はフィルムの一齣だけを問題とするのである。フィルムの一齣は夫自體、過去を藏し未來を含むであらう。此のフィルムの一齣を通じて過去から未來への變動傾向を察知することが傾向の問題である。

勿論此の二つの問題の間には極めて緊密な關係がある。第一に、一巻の映畫が多數の畫面から成立つのと同様に、経過そのものは狀態の持續した系列である。従つて経過の問題の解決は必然に傾向の問題の解決を含むのである。或る期間中に物價が騰貴したことは、その期間内の夫々の時點に於て物價騰貴が行はれたことを含むのである。第二に、夫々の時點に於てどういふ變動傾向があるかゞわかれば、或る期間中、どういふ變動が行はれるか

も、それから結果するはずである。従つて傾向の問題の解決から經過の問題の解決が導出され得るはずである。此の二つの問題の間にはかういふ關係が存在する以上、此の二つの問題の區別は別に實質的效果を伴はぬやうに見える。

然し、これまでに形成された經濟變動理論を一步立入つて考察すると、此の二つの問題の區別が決して無益でないことがわかる。夫々の理論が第一次的に解決しようとする問題が、傾向の問題と經過の問題とのうち、その何れであるか、によつて理論の構造が著しく異なつて来る。いま、傾向の問題を第一次的に解決しようとする型の理論を状態理論 (Zustandstheorie, theory of temporary state) と呼び、經過の問題を第一次的に解決しようとする型の理論を經過理論 (Verlaufstheorie, theory of process in time) と呼ぶとすれば、此の二つの型の理論の間には可成顯著な相違が見出されるのである。然も此の相違は單にこれまで形成された理論の上に見られるだけではない。此の二つの型の理論の相違は第一次的に取扱ふ問題の相違と不可分の關係をもつものと考へられる。此の意味に於て傾向の問題と經過の問題とを區別し、これに應じて状態理論と經過理論とを區別することは効果的である。勿論、經過の問題の状態理論的 Zustandstheoretisch 解決といふものもあり得るし、また傾向の問題の經過理論的 Verlaufstheoretisch 解決といふものも存在可能である。然し、そのことは此の區別を無意義ならしめるものではないのである。

それでは状態理論とは一體如何なるものであり、その構造は傾向の問題にどう對應するか。また經過の理論とは一體如何なるものであり、その構造は經過の問題とどう對應するか。こゝでは、特に後者に力點を置きながら、此の問題を考へて見度いと思ふ。順序として先づ前者について概觀を試みよう。傾向の問題とは如何なるも

のであり、状態の理論とは如何なるものであるか。これについては、多くの人々に既知と思はれる學說史的知識によりながら議論を進めるのが便宜と思はれる。

さて學說史的に見た場合、傾向の問題の最も代表的・模範的なるものは、ヴァイクセルの累積過程の問題、即ち貨幣的均衡の問題である。周知の如くヴァイクセルの正常利子歩合の概念は、價格水準の如何なる變動傾向がその時々の際間的市場状況を支配するか、の問題に答へんとするものである。即ち、貨幣利子歩合乃至貸付利子歩合が正常利子歩合より低いならば、價格水準は上昇傾向を有し、逆に、貨幣利子歩合が正常利子歩合より高いならば、價格水準は下降傾向を有する。これがヴァイクセルの貨幣的均衡の理論の主要内容であることはいふまでもないが、こゝでヴァイクセルが問題としたものは、明かに、吾々が先に「傾向の問題」と呼んだものに他ならず、従つてまたその貨幣的均衡の理論は吾々の所謂状態理論に屬するものである。このことはミュルダールに於けるヴァイクセル理論の徹底純化を見れば、一層明瞭である。即ち、ミュルダールに於ては、貨幣的均衡の問題の傾向の問題としての性質は一層明瞭に呈示されてゐるのである。

ケインズの問題、特に彼が「一般理論」で取扱つた問題も同様の視角から見る事が出来る。彼が「一般理論」で取扱つた問題は、周知の如く、その時々々の貨幣數量の増減がその時々々の有效需要（或は、生産高、雇傭量、價格水準）に如何なる影響を及すかであつた。此の解答に於てケインズは、流動性選擇、資本の限界能率、消費性向の三つの獨立變數、即ち彼の所謂流動性因子 (liquidity factor) をとり出して、これを詳細に分析するが、かういふ實質的な點はこゝでの問題ではない。兎に角それは、或る瞬間の状態に於ける貨幣數量と有效需要との關係を取扱ひ、經濟變動の経過を問題外に置く點に於て吾々の所謂状態理論に他ならぬであらう。勿論ケインズの「一般理論」の

凡てが狀態理論であると云ふならば、明かに誇張に失する。例へば、現にケインズは景氣循環の經過を分析してゐる。然し乍ら、此の景氣循環の取扱ひは、上記の如くにして構成された狀態理論の應用に他ならない。謂はゞそれは、經過の問題の *zustandstheoretisch* な解決であつて、*verhaltensstheoretisch* な解決ではない。此の意味に於て「一般理論」の核心をなす理論は吾々の所謂狀態理論たる性質を帯びてゐると云ふことが出来る。

一般に經濟變動理論は屢他の外部的目的(例へば統計的研究)のための補助的手段として構成されるが、狀態理論は特に短期的經濟政策(就中貨幣政策)に役立つ如く構成されることが尠くない。いふまでもなく政策は何らかの狀態の人為的變化を目標とする。短期的經濟政策に於ては、與へられた狀態を或る特定の方向に、その進行の程度を問ふことなく、變化することが要求される。ところで狀態の理論は恰も此の要求に適するものであり、また此の要求に適する如く構成せられる。蓋し、それは一定の政策的手段によつて如何なる狀態の變化が生ずるかを示すからである。勿論此の場合、狀態理論は此の變動が如何なる程度まで進行するか、は示し得ない。然し、短期的政策はただ或る方向への變化しか意圖しないから、此のことは、短期的政策にとつては不要なのである。——短期的經濟政策と狀態理論とは斯様な連絡を有するが、ヴァイクセル及びケインズの理論は此の關係の例證として見られ得るであらう。

さてワルラスによつて創始された靜學的一般均衡理論の根本的着眼點の一つは次の如きものである。——その時々々の市場に於て夫々の經濟的數量——今これを「價格」で代表せしめる——は一定の一義的に確定した數値を取つてゐる。それらがその時々々に於て一義的に確定してゐる以上、その決定條件を方程式の形で表現するならば、此の方程式の數は、未知數たる價格の數と完全に一致する筈である。それよりも多くもなければ、少くもない筈である。一般均衡理論はかういふ方程式のシステムの形ちに於て價格決定機構を記述・把握せんとするものに他ならない。靜學的一般均衡理論の根本的着眼點の一つはかくの如くであるが、此の着眼點を吾々の所謂狀態理論に適用するとき、吾々はこゝに動學的一般均衡の理論とも云ふべきものに到達する。變動過程に於てと雖も、その時、

々の隣間的狀況に於ては、價格は一義的に確定した値をとつてゐる。従つて吾々は未知數の數に等しい方程式のシステムをもつて此の價格の決定機構を説明し得る筈である。更にそれだけではない。適當に簡單化された經濟のシステムをとつて考へるならば、靜學的一般均衡理論に於けると同様に、個々の市場參加者（個々の家計・個々の企業）の個別的市場行動（個別的需要・個別的供給）を要素として含む方程式のシステムを樹立し得、更に此等の行動を、目的合理的に行爲する主體を豫想することによつて、謂はゞ叙知的明證 (intellektuelle Evidenz) を以て法則的に理解し得るのである。現代の經濟變動理論は既に此の意味の動學的一般均衡理論を樹立するに成功してゐる（例へば、フリッツシュ、ゲオルベ、ヒツクスなど）が、明かに此の動學的一般均衡理論は狀態理論の最も模範的なる構成と見られ得る。例へば、ヒツクスはその動學的一般均衡理論を利用してヴァイクセル理論の再構成を試みるが、このことは動學的一般均衡理論の狀態の理論としての性質を示すものと云へよう。

動學的一般均衡理論の靜學的一般均衡理論に對する一つの重要な相違點は需要函數の構造にある。（供給函數の構造についても同様のことが云はれ得る。）經濟變動過程の現實に照應して、市場參加者の市場に於ける行動はその將來に對する見込み（例へば、價格騰貴の見込、價格下落の見込など）に左右されると考へられる。従つてその需要は、靜學的一般均衡理論に於ける如く、單に目前の價格の函數たるに止まらず、豫想價格の函數でもある。（例へば、ケインズに於ける流動性選擇函數、投資需要函數を見よ。）従つて所謂「需要曲線」（需要量と目前の價格とを座標とする平面曲線）は、他の事情同一なりとするも、豫想によつて、その位置形狀を異にするに到る。従つて、ここでは、靜學的一般均衡理論に所謂條件（欲望の狀態・生産要素供給量・技術水準）が一定であるとしても、それだけでは均衡は一義的に確定しない。價格豫想が條件として加つて始めて均衡は一義的に確定する。

需要函數の取扱ひに於て、動學的一般均衡理論と靜學的一般均衡理論とはかくの如き相違を有する。然し、その他の點に於ては、此の兩者は同一の方針に従ひ得る。従つて動學的一般均衡理論は、靜學的一般均衡理論と同様に、需要函數の構造を明かにすることが出来る。動學的一般均衡理論の理論的意義の一つは此の點にある。蓋し、需要函數の構造の理解は價格變動の理解の

基礎であるからである。

三

前節に於て吾々は、吾々の所謂「傾向の問題」並びに「状態理論」が何であるかを、學說史的展開に關聯して、明かにし、更に吾々の所謂動學的一般均衡理論が此の理論の最も完成された姿のものであることを示した。さて、動學的一般均衡理論は、確かに、靜學的一般均衡理論の最も純粹なる動學的發展であり、更に經濟變動理論に關する最近の研究の成果の大部分を體系的に集大成したものである。然し、かくの如き動學的一般均衡理論を以て經濟變動の問題の完全なる解決と看做し得るであらうか。

以上の説明によつて明かなやうに、動學的一般均衡理論は吾々の所謂状態理論の或る特殊の場合に過ぎない。然し、以下、傾向の問題及び状態の理論との對置に於て「經過の問題」並びに「經過理論」の性質を明かにするに當つて、吾々は動學的一般均衡理論を以て状態理論一般を代表せしめようと思ふ。蓋し、動學的一般均衡理論は、一方に於て状態理論の最も完成されたものであるとともに、他方に於てその理論的性質が極めて明確であるからである。

いふまでもなく、經濟變動理論の課題は、現實の經濟變動の觀察に立脚して、現實の經濟變動の説明に有效適切なる説明圖式を構成することにある。従つて、經濟變動理論の究極の説明目標は、單に國民經濟のその時々々の瞬間的狀態に存するのみでなく、多かれ少かれ、或る期間に互るところの經濟變動の經過そのものである。經濟變動理論の固有の問題は、謂はゞ、「經過の問題」にあるわけである。ところで動學的一般均衡理論は、上に示した如く、それ自體としては或る瞬間の狀態の記述に止るものである。それだけで以て經濟變動の經過を説明することが如何にして可能であらうか。今此の點について若干の考察を試みたい。蓋し、此の考察によつて「經過の問題」並びに「經過理論」の性質について一層適確な理解が得られると考へられるからである。

吾々が經濟變動理論の研究に着手する場合、經濟變動の現實の經過を示すものとして先づ吾々に與へられるものは、いふまでもなく、若干個の經濟的數量に關する時系列の集まり、謂はゞ時系列複合體である。ところで、一方に於て、此の時系列によつて示される經濟的數量は大部分國民經濟全體に關する數量、謂はゞ巨視的數量 (social aggregates, total categories) であり、他方に於て經濟變動理論が説明の目標とするところも亦、國民經濟全體の變動、從つて斯の如き巨視的數量の變動である。かくの如く、經濟變動理論に於ては謂はゞ巨視的數量聯關が問題の對象を形成するが、既述の如く、個々の經濟主體の行動の分析から出發する、(謂はゞ微視的に構成された)、動學的一般均衡理論を以てしては、かくの如き巨視的數量の分析は著しく困難である。成程、巨視的數量は微視的數量の總和であり、文化科學としての經濟理論は巨視的數量を理解され得る個々の經濟主體の行動の總和として把握することを要求する。然し、動學的一般均衡理論に於ては、靜學的一般均衡理論に於けると同様に、經濟主體は、謂はゞ「目的合理的」に行爲する主體といふ形式的側面に於て定型化されてゐるに止まる。その他の側面に於ては經濟主體の行動様式は殆んど無規定に止つてゐる。現實の示すところによれば、經濟主體の行動様式は、内容的には、實に多種多様であり得る。かくの如く、經濟主體の行動様式について内容的制限を極小化し、能ふ限り廣汎にして且一般的なる適用可能性を有する點に動學的一般均衡理論の方法的特徴があるわけであるが、然し斯様な仕方で分析された個々の經濟主體の行動から巨視的數量の變動を導き出すことは、原理的に困難である。蓋し、個々の經濟主體の行動は著しく異質的たり得る結果、その總和の動きが一義的に規定し得られぬ場合が極めて多いからである。かくて、一般には、微視的に構成されたる動學的一般均衡理論の分析からは巨視的數量の變動そのものは導出し得ないのである。

かくの如く、經過の問題の分析に於ては、吾々は動學的一般均衡理論が示す如き微視的數量聯關の分析だけでは不充分である。此の意味に於て、巨視的數量聯關を巨視的數量聯關そのまゝの形に於て分析することを經過の問題は要求するとも云ひ得る。然し、かく云へばとて、經過の問題は、理解の方法、即ち、方法的個人主義の立場そのもの、廢棄を要求すると考へらるべきではない。吾々は巨視的數量の動きの背後に個々の經濟主體の行動動機を考へ得ることいふまでもなく、巨視的數量の動きは常に此の個々の經濟主體によつて主觀的に思念されてゐる意味聯關から理解されねばならぬ。たゞ此の場合にあつては、動學的一般均衡理論に於ける如く、行爲様式は「目的合理的」といふ形式的側面のみから規定されるに止ることは出来ない。寧ろ、内容的に、經濟主體の型が定型化され(例へば「平均型」)、此の内容的に定型化された意味聯關から、個々の經濟主體の行動及び巨視的數量の動きが理解されることゝなるであらう。換言すれば、理論が巨視的に構成されるか、微視的に構成されるか、といふことは、方法的個人主義の立場が貫かれるかどうかとは全く無關係であり、方法的個人主義の立場に立つ巨視的なる理論構成も可能であるが、經過理論に要求される理論構成は恰もかくの如き理論構成なのである。要するに、經過理論に於ては動學的 generally 一般均衡理論に於けるよりも一層詳細に規定された内容的特徴を有する主體類型を假設することが必要であり、經過理論はかゝる主體類型の假設を通じて巨視的數量の變動を理解し得るに到るのである。

此の内容的(近似的)なる主體定型の假定といふことと關聯して經過理論に於ける豫想要素の取扱ひが注意される。既述の如く、動學的一般均衡理論に於ては豫想は與件の一つを形成する。經過の問題に於ても、その内部に於ける瞬間的狀態について考へる限り、夫々の經濟主體のその瞬間に於ける豫想は成程與件の一つとして考へられねばならぬ。然し、主體が如何なる豫想をもつか、といふことは、明かに過去の經驗に依存する。従つて、個々の瞬間の狀態についてではなく、經過全體について考へる

ならば、豫想は最早與件ではなく、被決定因子の一つとなる。然らば、一定の經驗が與へられた場合、その函數として、如何なる豫想が形成されるか。經過の問題に答へるためには、此の點について何らかの反作用の型を考へざるを得ないが、かういふ型の設定は、ここに問題とした如き、主體の内容的特徴づけに他ならぬであらう。

上記の如く、經過の問題を解決せんがためには、理論をマクロスコピックに構成し、經濟主體の行動様式について一層内容的な分析が試みられねばならぬが、然しただこれだけの修正で經過の問題が解決し悉されるわけではない。次に此の點について最も決定的と思はれる事柄を敍べよう。

先づ豫め注意を要することは、經濟變動理論がその研究對象とする近代國民經濟は、その構造に於て、絶えざる變動に曝されてゐることである。勿論近代國民經濟は、それが近代國民經濟である以上、一方に於てそれを一貫する特徴をもつてゐる。然し他面に於て、それを特徴づける要素的純型は絶えず變化しつゝある。例へば、近代資本主義經濟は近代國民經濟の一つの特殊の場合と考へられるが、此の近代資本主義經濟への近代國民經濟の接近の程度は時によつて種々異つてゐる。

さて經過の問題の考察に當つて吾々は、現實の經濟時系列のうちに示された規則的事實を以てその理論的分析の出發點とする。即ち、此等の規則的事實の適用によつて時系列複合體として表現されてゐる國民經濟全體の變動を説明する。従つて、此の場合、此等の經驗的蓋然的規則は謂はゞ理論的法則たる位置にまで高められることとなる。然し乍ら、此等の規則的事實は本來それが現實の觀察から得られたものであり、更にその現實の經濟狀況が上記の如く可變的なる國民經濟の構造に多かれ少かれ制約される以上、決して無條件的な妥當性を有するものではない。現實の國民經濟に於て觀察される事實はその時々々の國民經濟の條件複合體によつて條件づけられ、然も此の條件複合體が多かれ少かれ可變的である以上、觀察によつて得られた規則は此の條件複合體によつてその

成立範圍を制限されることとなる。従つて觀察によつて得られた規則的事實は直ちにそのまゝ理論的法則とはなり得ない。勿論此の規則的事實の成立可能範圍は、それが如何なる事柄に關するかによつて、著るしく廣狹を異にする。然し、一般的に云ふならば、理論的分析の現實性乃至具體性を高度化すればする程、條件複合體による制約は一層強化すると考へられるであらう。

斯くの如く經過理論が利用し得る法則的認識は、多かれ少かれ、その時々々の國民經濟の條件配置に依存する。然し乍ら、かく云へばとて、此等の法則的認識は、たゞ此等の條件配置の下に於てしか利用し得ぬと考ふべきではない。「或る條件配置の下に於てはかく／＼の法則的經過を生ずる」といふ認識は、「これ／＼の條件配置の下に於ては如何なる法則的經過が可能であるか」といふ問題の解決に對して手懸りを與へる。この爲には、條件配置の變更が如何なる結果を生ずるかを考へればよい。此の意味に於ては、經過理論が利用し得る法則は、一方に於ては、その成立を好都合ならしめた條件複合體と密接なる關聯を有しながらも、他方に於ては、此の思惟實驗を通じて、一層廣汎なる適用可能性をもつわけである。然も好都合にも、近代國民經濟は此の點について此の適用範圍の擴張を便宜ならしめる如き構造をもつと考へられる。先にも觸れたやうに、近代國民經濟は、一方に於て絶えずその構造を變えつゝあるとはいふものゝ、他方に於てそれは若干の一貫した特徴をもち、一般にその構造變化は部分的である。かくの如く條件配置の變更が常に部分的修正に止るといふ事情は、明かに、上記の思惟實驗の効果を増大せしめるところのものである。

上記の如く思惟實驗によつて法則の適用範圍を擴大せんがためには、豫めその成立を好都合ならしめた條件範圍を明確に認識して置くことが必要である。即ち、規則的事實を成立せしめた條件複合體は如何なる要素的純型の組合せであるかを分析し、此の條件複合體に此の規則的事實を因果歸屬せしめて置くことが必要である。さうでないならば、條件配置の變更が如何なるもの

であり、條件配置の変更が如何なる結果を生ずるかを、思惟實驗によつて、確認し得ないからである。従來の經過理論（特に景氣循環の理論）は、一般に、現實に反復される規則的事實は直ちに一般的妥當性を有するものと考へ、此の條件複合體への因果歸屬を殆んど行はなかつた。私はこれを以て従來の經過理論に共通する根本的缺陷と考へたい。

以上は殆んど自明に近い事柄であるが、經過理論に於ける理論的法則の特色がこのことから結果する。動學的一般均衡理論は、靜學的的一般均衡理論と同様に、效用函數・財所有量初値・生産函數・豫想價格所與といふ形に於て前提を謂はゞ極小化し、これによつて法則に能ふ限り廣汎なる適用可能性を與へんとする。經過理論に於ては、その成立を好都合ならしめた可變なる條件配置との關聯に於て法則を考へ、此の條件複合體を適確に把握することによつて法則の適用可能性を擴張せんとする。

經過理論の志向目標は、動學的的一般均衡理論のそれと斯くの如く異なつてゐる。此のことから、直接に結果することの一つは、經過理論が構造の問題を伴ふことである。與へられた經濟のシステムについて、その構造を分析する理論的器具を與へることは勿論經濟理論の課題ではない。然し此の、他の學問分科によつて與へられる分析器具を利用して、問題とする經濟變動過程は如何なる構造をもつシステムに於て展開されるかを分析することは經過理論の課題である。蓋し、此の分析によつて初めて、他の場合について認識せられた法則的知識が適用可能となるとともに、此の場合について樹立された法則的認識が他の場合に對して適用可能となるからである。此の意味に於て經過の問題は、かの衝撃の問題、波及の問題と並んで構造の問題を持つと云へよう。

従來の經過理論は多くの場合構造の問題を缺いで居つた。従つてそれは、ここに吾々が經過理論として描いたものとは著しく異なつた形をとつてゐる。然しこれまでの經過理論は修正によつてここに敍べた如き經過理論に改裝され得るし、亦そのことによつて、その射程を一層増大すると考へる。

四

最後に、經過理論に於ける經過模型 (Verlaufsmodell) の利用について考へたい。

いふまでもなく、現實の時系列は經濟外的なる要素の作用を含んでゐる。此の經濟外的なる作用を何らかの仕方では除去して經濟變動過程の純粹に經濟的な姿を圖式的に構成したものを經過模型と呼ぶこととする。經過模型は、景氣循環理論に於て所謂 "Musterkreislauf" として屢々示されるやうに、現實の時系列そのものから、何らかの加工によつて造り出されることもある (謂はば經驗的經過模型) し、亦期間分析やマクロダイナミクスに於けるやうに、システムの構造及び變動への衝擊が與へられることによつて假設的に構成されることもあり得る (謂はば構成的經過模型)。こゝでは後のものを問題としたい。

一方に於ては數量の變動方向にみしか考へぬ經過模型 (謂はば定性的經過模型) も可能であるし、また他方に於ては、變動速度の數量的規定をも含む經過模型 (謂はば定量的經過模型) も可能である。また經濟のシステム全體の動きに關する全部的模型も可能であるし、また或る限られた數量のみの動きに關する部分的模型も可能である。此等の區別はここに關しない。

さて、經過の問題の解決にとつてかくの如き經過模型の構成は、それが如何なるものであるにせよ、不可缺であると考へられる。經濟のシステムの一定の構造とそれに對する一定の衝擊とが假定せられた場合、それらの假定が經濟變動の經過に對して何を意味するかを示すものは此の經過模型である。従つて變動經過について利用せられる説明原理が現實の經過に對してどれだけ適當性をもつかを驗證するためには、經過模型の構成が不可缺となるのである。

ところで此の經過模型の構成の必要は、經過理論に於ける數量聯關に對して更に一段の抽象を必要ならしめ

る。經過模型が構成し得られるためには、數量聯關そのものが著るしく簡單でなければならぬ。此の場合如何なる數量聯關を選ぶかは、全く研究者の自由である。研究者は問題とする經濟變動の説明に對して效果的と考へられる數量聯關を自由に選擇する。斯様に研究者が恣意的に經濟のシステムを構成し得る結果、多數の説明圖式が交代的に存在可能となることは、動學的一般均衡理論には見出し難い、經過理論の特徴である。

然しそれだけではない。時としては、現實の經濟變動の經過の有效適切なる説明に到達せんがために、動學的一般均衡理論にとつて全く異質的なる理論構成の方法すら導入される。例へば、ロバートソンの期間分析は、かの「價格は需要曲線と供給曲線との交點によつて定まる」といふ一般均衡理論の樞軸たる需要供給曲線圖式を廢棄して、これに代ふるに他の假定を以てするが、かくの如きは此の事實の顯著な一例である。此の場合に於ては、經過理論は狀態理論と單に相違するだけに止まらず、これと對立するに到る。上記の事情によつてかゝる對立は可能である。然し常にさうであるとは限らない。此の限りに於ては、經過理論と狀態理論とは抽象の程度の差異に止るが、然し、此の抽象の程度の差異の背後に存するものとして、尙、前節既述の理論的志向の相違を考へることが出来る。